

代表質問・質問から

3月10日から13日の4日間で29人の議員が代表質問、質問（個人質問）を行いました。その一部をお伝えします。（記事は各会派が責任を持って作成しています。会派の構成議員数により、掲載スペースが異なります。）

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の情報公開課、図書館等に備えています。また、市議会のホームページでは、会議録の検索・閲覧、本会議の録画放映の視聴ができます。

自由民主党幹の会

◆代表質問 藤木 栄亮

偏向教育について

問 昨年、本市のある中学校の1学期の期末テストにおいて、地理の問題にもかかわらず、太平洋戦争における沖縄戦に関する問題が7問出題された。しかも、教科書には沖縄戦についての記載は一切ない。

昨年9月定例会での、学習指導要領は学習内容の最低基準を定めただけで、弾力的に運用されるとしても、この出題は指導要領から明らかに逸脱したものではないかとの質問に対して、学校教育部長からは、沖縄戦についての出題は、指導要領の歴史的分野の内容の取扱いについて記載した箇所に根拠がある旨の答弁があった。

確かに指導要領には、地理の学習

について、歴史的分野との連携や、公民的分野との関連にも配慮することの記載はあるが、今回の設問は、地理の学習とはまったく関連がない。これでは指導要領が形骸化し、存在していないも同然である。

教育委員会の答弁は、指導要領からの逸脱を認めているものであると考えるが、再度見解を聞きたい。

答 学校教育 指導要領の地理的分野の内容の歴史的背景を中核とした考察の箇所には、地域の地理的事象の形成や特色に歴史的背景が関わっていることなどについて考えるとの記載があり、指導要領からは逸脱していないと認識している。

地域防犯カメラの設置について

問 昨年12月定例会において、大阪府の補助金を活用し、防犯カメラの設置を行う地域活動団体に対し補助を実施する、地域防犯カメラ設置支

援モデル事業の予算が可決された。今後、同事業を全市域に普及させていくべきであると考えますが、モデル地域での現在の防犯カメラの設置状況や今後の設置予定を聞きたい。

答 危機 子どもや女性等を犯罪から守るため、同モデル事業を実施し、地域防犯力の向上の促進に努めている。現在、千三地区と豊一地区をモデル地区として、本年3月末までに運用が開始できるよう、両地区に防犯カメラを10台ずつ設置するよう取り組んでいる。また、平成27年度は、3地域をモデル地区として、防犯カメラを10台ずつ設置する予算を提案している。

平成26年度と平成27年度の2か年で同モデル事業を実施し、評価や検証をする中で、今後の事業の在り方を検討していきたい。



千三地区に設置された防犯カメラ

◆質問

豊田 稔

「にぎわいのあるまちづくり」について

問 活発な経済活動により、まちのにぎわいが創出される。企業誘致だけでなく、優良企業の本市からの転出を引き止める努力が必要でないか。

答 まち産業 本市では、国際戦略特区への進出企業に地方税を減免する、いわゆる特区条例や、企業立地促進条例により誘致施策を進めている。また、市長と企業代表者との意見交換を平成23年度以降、延べ189社と行い、事業者から意見等を直接聞く中で、企業が安定した事業活動を継続できる環境整備等に努めている。

◆質問

柿花 道明

認知症対策について

問 千三地区での認知症サポート声かけ見守り訓練に参加し、認知症役の方に声かけをした際に、実際にそのような場面に出くわしても対応できるのか疑問に思った。認知症の方への対応について、市民に冊子の配布や市報での周知をしてはどうか。

答 福祉保健 地域包括支援センターに相談にいられた方には、「認知症の気づき方・接し方」という冊子を配布している。今後は、認知症の方への対応について、市報に掲載するなど、広く市民への周知や啓発に努めたい。

吹田翔の会

◆代表質問

木村 裕

救急隊を増隊せよ

問 以前から指摘しているが、本市の救急車の現場到着時間は豊中市と比べて約1分遅い。国立循環器病研究センター等の高度医療機関の最新設備があつても、救急車が遅れば、救える命も救えない。同センターや市民病院が岸部で開院するまでに年次的に救急隊を増隊すべきでないか。



救急通報を受信する指令情報室 (消防本部)

答消防 昨年10月に国の消防力の整備指針が改正され、本市の基準隊数は10隊となり、増隊が必要になった。本市の昨年の救急件数は1万7000件、搬送人員は1万5000人を超え、年々増え続けており、救急件数の将来推計や高齢者の増加等

も想定すれば、早急に取り組む必要がある。現在、配置場所を含め、救急隊1隊の増隊に必要な人員や車両など具体的な計画を立て、早期実現に向け取り組んでいる。

万博周辺開発による地元雇用は

問 三井不動産株式会社による(仮称)エキスポランド跡地複合施設の開発では、多くの施設や店舗が計画されており、市民の新たな雇用の場が生まれると考えている。従業員の採用について同社と具体的な協議は行ったのか。

答まち産業 同社によると、同規模施設の場合、5000人程度の雇用が見込まれることである。エンターテインメント施設や約300店舗のショッピング施設の従業員については、それぞれ個別の採用になるが、合同採用説明会の開催も検討されている。

本市としても、積極的な市民の雇用や、JOBナビすいたの活用を要望しており、市内での合同採用説明会の開催など、地元雇用の促進に向け、同社とどのような連携が可能か、協議を進めている。

◆質問

澤田 雅之

認定こども園の整備の進捗状況を問う

問 幼保連携型認定こども園として

整備中の(仮称)北千里・古江台認定こども園は、保育と学校教育を一体的に提供する施設であり、幼稚園教諭免許と保育士資格の両方を有する保育教諭が配置されるが、職員の配置はどうなるのか。

また、給与体系においても、保育士、幼稚園教諭、保育教諭は、それぞれ個別の給料表が必要になるのではないか。

答こども 幼保連携型認定こども園において、教育、保育に直接従事する職員は、幼稚園教諭免許と保育士資格の両方を有する保育教諭であることとされている。

現在、平成29年度のしゅんこうを目指し、(仮称)北千里・古江台認定こども園の整備を進めているが、その職員配置や給与体系などの詳細については、関係部局と協議を重ねながら、平成27年度末までをめどに検討していきたい。

民主市民連合

◆代表質問

竹内 忍一

市長室の幼稚なクレーム

問 市議会だよりへの市長室の幼稚なクレームを市長は把握しているか。

答市長 遺憾であり、訂正依頼した。

保育所持機児童対策

問 保育要件を満たさなくなった場

合の対応をどう考えているか。

女性の就労支援

問 市内企業への働きかけをどのように行っているのか。

答まち産業 市内企業に対するアンケート調査の実施を検討したい。

医療フラスターの今後について

問 市長選挙の結果によってはこれまでの合意が白紙撤回されるのか。

歯と口腔の健康づくり推進計画

問 歯と口腔の健康づくり推進条例を制定したが、計画は定めないのであるか。

答保健理事 3師会、関係機関でこの計画をつくる検討部会を立ち上げる。

◆質問

和田 学

自転車運転者傷害保険加入義務化の取り組み

問 近年、自転車事故が多発しているが、傷害保険等への加入を自転車運転者に義務づけてはどうか。

答道路公園 本年1月に大阪府が行ったアンケートでは、自転車保険が必要との回答が約95%を占めており、今後、先進事例等を調査、研究する。

定例会の概要

要望・陳情

各党派の質問

常任委員会

議決結果

意見書

特別委員会

4年間の取り組み

すいた市民自治

◆代表質問

池淵佐知子

水道企業団管線の耐震化状況は

問 千里ニュータウンなど、市北部は、大阪広域水道企業団が供給する浄水にすべて依存している。その送水管路の耐震化等の状況を聞きたい。

答水道 企業団からの浄水はいったん、千里浄水池に貯水し、千里幹線を通じて給水されている。企業団による同浄水池の耐震化は平成41年度に完了予定であり、単一管路である千里幹線の耐震化と二重化は平成32年度に完成予定である。

近隣市との水道連携は進んだか

問 災害時等における近隣市との水道水の相互融通について、以前にも質問したが、企業団設立以降、近隣市との広域連携は進んだのか。

答水道 企業団の千里浄水池は、豊中市の受配水場、箕面市の受水場、本市の蓮間配水場に隣接している。そのため、3市の受配水場を統廃合し、同浄水池内で共同施設を整備する協議を進めている。蓮間配水場を更新せず、費用縮減を図りたい。

◆質問

西川 敏穂

統計のデータベースを構築せよ

問 国では、情報のオープン化や利

活用を促進し、公的統計の整備を図っている。本市でも将来構想や施策推進に必要なデータベースを整備するとともに、データの収集や管理等を一括して担う組織が必要でないか。

答副市長 最適な施策を推進していくためには、庁内の統計情報等だけでなく、国や民間事業者が提供するデータも効果的に活用する必要がある。データベースの整備を推進する体制も含め、調査研究していきたい。

吹田新選会

◆代表質問

後藤 恭平

少子化について

問 本市の出生数と合計特殊出生率（一人の女性が一生に産む子どもの平均数）の現状はどうか。

答行政経営 平成25年度で、それぞれ3286人、1.36である。

問 50年後も国が1億人の人口を維持するための合計特殊出生率と本市の出生数を聞きたい。

答同 1億人を維持するには、平成52年頃に同出生率が2.07まで回復する必要がある。その場合の本市の出生数は4800人程度となる。

問 人口政策は政治でしかできない重要課題である。プロジェクトチーム設置の検討は進んでいるのか。

答同 地方版総合戦略を策定する中で、人口減少の克服を検討したい。

問 市長はこれまでと違う思い切った対策を行っていく覚悟はあるのか。

答市長 基礎自治体としての対策はこれまでも行っている。

◆質問

足立 将一

南保育園民営化について

問 市長は一貫して平成28年度に民営化すると述べていたが、1年先送りとなった。方針転換に当たり、市長からどのような指示があったのか。

答こども 市長からの指示はなく、本年1月末の市長協議の場で、こども部から提案し、了解を得た。

問 昨年9月定例会で指摘した際に、民営化の時期の変更を政策決定し、保護者に説明していれば、一定の理解は得られていたと考える。なぜ早急に指示を進めなかったのか。

答市長 私が決定を遅らせたのではなく、できるだけ早い時期に丁寧に説明し、提案したいと考えていた。

◆質問

中本美智子

吹田いきいき市民ネットワーク

コミュニティカフェによる地域ネットワークの活性化を

問 地域の人たちが気軽に立ち寄り、交流できる居場所として、市内には西山田地区集会所のふらっとサロンや佐竹台地区の佐竹台サロン、さたけん家等のコミュニティカフェがあ

るが、各地域に広げべきでないか。

答まち産業 少子高齢化が進む中で、コミュニティカフェのような取り組みは一層重要になると考えている。

問 西山田地区集会所は暫定施設である。建て替えや移転等について、早急に地域住民と協議の場を持ち、意見交換を行うべきでないか。

答同 これまでも意見交換は行っているが、今後も引き続き、地域の声を聞く場を設けていきたい。

大阪維新の会

◆質問

榎内 智

万博公園南側エリアについて

問 今秋の完成を目指し、(仮称)エキスポランド跡地複合施設や(仮称)吹田市立スタジアムの建設が進められている。これら万博公園南側エリアでの大阪の魅力向上と、本市が果たすべき役割をどう考えているのか。

答まち産業 同エリアに観光センターを移転させ、本市の都市魅力を発信するとともに、来訪者を呼び込み、市内の回遊を実現することで、地域経済の活性化を図っていきたい。

答市長 大阪府や公益財団法人大阪観光局等の関係機関との広域的な連携を一層強めたい。また、同エリアが大阪や関西での経済活性化の起爆剤になるものと期待し、地元市として観光施策のさらなる推進に努めたい。

すいた市民クラブ

◆質問 梶川 文代

本市の財政規律と現実について

問 財政非常事態宣言までした平成23年度一般会計当初予算の市債(借金)と繰入金(貯金の取り崩し)の合計額は125億7221万8000円であり、平成27年度の125億6842万円とほぼ同額である。また、平成27年度当初予算は、継続的な事業に限り予算計上する方針であるにもかかわらず、前年度の一般会計当初予算額と比べて9億6343万1000円も多い。

これらのことについてどう考えているのか。

【答行政経営】 将来世代の負担となる、投資でない赤字地方債の発行を問題視し、抑制したが、建設事業は多いため、建設債の発行は膨らんでいる。

無所属クラブ

◆質問 生野 秀昭

健康寿命・市民文化の向上

問 公共施設では、使用料の見直しや、減免基準の厳格化により、収入も利用者も減少したが、元に戻す考えはないか。戻さないのであれば、例えば文化会館で、昇降困難な箇所へのエスカレーター設置やカラオケ

機器の導入等により、高齢者等の利便性を向上させるべきではないか。

【答行政経営】 料金改定等による収入増とともに、稼働率等の減少による収入減があった。今後も、利用者アンケート等により市民ニーズを把握し、魅力ある施設づくりに努めたい。

【答人権文化】 文化会館では上下階への移動が階段のみの箇所があり、改修内容を研究している。カラオケ機器の導入は指定管理者と協議したい。

千年のまちづくり

◆質問 山口 克也

国循・市民病院移転関連費用の増加と議会の承認について

問 新市民病院の建設費用が3割強も増加すると聞いた。また、国立循環器病研究センターの招致費用もさらに増加すると思われる。これらにマクドナルド・ハウス移転支援のほか、医療クラスター形成に最低限必要なインフラ整備の費用も加えると、総額で500億円近い費用が必要となる。このことについて、議会への報告や議会の承認がされた覚えはないが、市はどう認識しているのか。

【答医療理事】 吹田操車場跡地のまちづくりに係る総事業費は、市民病院の移転建て替え費用を除き、180億円強で推移しており、さまざまな機会を通じて議会に示している。

日本共産党

◆代表質問 倉沢 恵

住民福祉を削減せずに増進せよ

問 市長は、市財政の赤字を理由に社会保障を切り捨ててきたが、地方公共団体の使命は住民の福祉の増進を図ることである。赤字であるから、まず福祉から削減するでよいのか。

【答市長】 市が基礎自治体としての役割や責任を果たし続けるには、柔軟で持続可能な財政運営を確立する改革をさらに進めるとともに、限られた財源の選択と集中が必要である。

市長は800万円を賠償せよ

問 100条委員会の調査報告書では、市長は公共工事の発注で、少なくとも800万円の損害を市に与えたとされ、市長個人に賠償を求めている。市長の退職金で返還すべきでないか。

【答市長】 同委員会の調査報告の後、市のガバナンス推進委員会で検証を行い、契約金額は不当ではないとの結論に至っている。特定企業を優遇する意図は一切なく、契約に違法性はないので、返還等は考えていない。

保育所民営化や学童保育民間委託の結論を押しつけるな

問 市報すいた3月号には、公立保育所5か所の民営化や留守家庭児童

育成室12か所の民間委託の方針が決定したかのように掲載されている。一方的に結論を押しつけるのではなく、議会や関係者がきちんと議論できるようにすべきでないか。

【答こども】 公立保育所の民営化については、昨年3月定例会での関連条例案の撤回後、同6月に開催した南保育園の保護者説明会で、民営化のスケジュールはいったん白紙とするが、民営化の方針には変更がない旨を説明している。また、留守家庭児童育成室の民間委託については、昨年9月定例会で、平成31年度に対象学年を6年生まで拡大するには、指導員の人材確保や育成が大きな課題であり、全育成室の3分の1程度を委託することを説明している。



南保育園での子どもたちの様子

◆質問 山根 建人

公立南保育園民営化について

問 昨年3月定例会で公立保育所民営化関連条例案を撤回した理由を、市長は保護者に丁寧な説明をして、

定例会の概要

要望・陳情

各派の質問

常任委員会

議決結果

意見書

特別委員会

4年間の取り組み

民営化について理解を得るためと繰り返し答弁していた。しかし、この1年間、南保育園の保護者に対する説明会は昨年6月の一度しか開催していない。これで丁寧な説明をして理解を得たと言えるのか。

答(こ)ども 平成26年度は説明会を2回開催し、保護者の理解を得られるように説明を尽くしてきた。

問 本年3月の説明会は、保護者の疑問や不安等には何も応えておらず、説明会とはいえない。なぜ昨年7月以降に説明会を開催しなかったのか。

答(同) 子ども・子育て支援新制度への準備や保育所の申し込みなど、多忙を極め、本年3月の開催になった。

◆質問 玉井美樹子

日常生活用具の対象の見直しを

問 日常生活用具等給付事業は、重度障害者等の情報収集や在宅療養等を支えるために不可欠なものである。

他市では、災害時に緊急放送を受信できる地デジ対応ラジオや、視覚障害者用音声式血圧計を給付対象としているところもある。本市も対象品目等を見直すべきでないか。

答(福)祉(保)健

日常生活用具の対象者や対象品目を見直す時期にあると認識しており、対象者を拡大する品目として情報・通信支援用具等を、新たな対象品目として音声血圧計や地デジ対応ラジオ等を考えている。

◆質問

竹村 博之

中学校入学時における保護者の経済的負担軽減を

問 中学校入学時には制服や体操服、学用品などをそろえなければならず、保護者の経済的負担は相当大きい。市の就学援助費は実態に見合った金額になっていない。市で独自調査を行い、改善すべきではないか。

答(教)育(総)務 本市の就学援助費制度で支給している新入学児童生徒学用品費等の単価は、国の子ども学習費調査に基づいたものである。市の独自調査は困難であるが、大阪府が学習費調査の際に国に提出した調査結果により実態把握に努めたい。

大阪府教育委員会教育長のパワハラについての見解は

問 中原大阪府教育長の辞任は、当然である。市長の見解を聞きたい。

答(市)長 ハラスメント行為は重大な人権侵害であり、許されない。

◆質問

上垣 優子

平和祈念資料館の役割を

一層果たせ

問 今年は終戦から70年になる。

戦争の真実に向き合い、平和な未来を構築するためのため努力を続ける必要がある。平和祈念資料館の役割は重要であるが、この間の取り

組みや戦後70年の節目としての特別な企画の検討について聞きたい。

答(人)権(文)化

これまで戦争の貴重な記録等の常設展示、戦争体験者による平和の語り部、平和映画会等に取り組んでおり、千里ニュータウンプラザに移転以降、来館者は増えている。戦後70年の企画としては、「原爆の図」の展示等を予定しており、非核平和都市宣言の理念の下、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えていきたい。

◆質問

塩見みゆき

重度障害者福祉タクシー

利用券は郵送で交付せよ

問 在宅の重度障害者へのタクシー運賃助成制度は4月1日から1年間利用でき、その利用券は同日午前9時から市内4か所得手渡しで交付している。同日までに手元に届くよう、

交付を郵送に改めるべきでないか。

答(福)祉(保)健

利用券のスムーズな交付方法について、郵送による交付を念頭に、システムによる交付管理や利用券送付に係る郵送料等の諸課題を関係部局と協議し検討を進めたい。

◆質問

柿原 真生

休日急病診療所の本格移転に

向けて大阪府との協議を

問 休日急病診療所が保健センターに仮移転したが、市内の医療機関のバランス等を考えると、南千里近辺

に本格移転するのが効果的である。

大阪府の未利用地について、府医療対策課長は、本市から依頼があれば調整に応じたいと府議会で答弁しているが、府との協議状況を聞きたい。

答(保)健(理)事

府財産活用課に確認したが、市内に一定規模の府の未利用地はなかった。同診療所の恒久的な設置場所は、医療審議会で議論しており、今後、審議会の答申を受ける中で、設置場所を早期に決定したい。

公 明 党

◆代表質問

坂口 妙子

認知症の早期発見、早期治療のための体制を

問 認知症は早期に受診することで、進行を遅らせることができ、症状に



応じた治療を受けることで、医学的に対処できると言われている。早期発見、早期治療が重要と考えるが、本市の体制はどうなっているのか。

答福祉保健 認知症の初期段階で対応する認知症初期集中支援チームの設置が必要と考えており、平成27年度に医療、保健、福祉に携わる関係者等で構成する（仮称）認知症初期集中支援チーム検討委員会を立ち上げ、検討を進めたい。

産前・産後ケアについて

問 女性が安心して妊娠、出産、子育てができる切れ目のない支援を実現する必要がある。昨年5月定例会での答弁では、国の妊娠・出産包括支援モデル事業の動向も見据えながら研究していきたいとのことであったが、現在の取り組み状況を聞きたい。

答保健理事 本年1月から半年間の予定で、妊婦（両親）教室に参加した妊婦の方にアンケートを実施し、ニーズの把握に努めている。今後も国の動向などを注視しながら、地域での支援の在り方を検討したい。

◆質問 **矢野伸一郎**

いじめ防止の取り組みについて

問 平成25年9月にいじめ防止対策推進法が施行され、平成26年度には市内の小・中学校で、いじめ対策基本方針が策定されたが、依然とし

て多くのいじめが確認されている。いじめには日頃からの地道な未然防止の取り組みが重要であるが、本市の特色ある取り組みと、いじめの解消の状況を聞きたい。

答学校教育 本市では、各中学校ブロックで小学校と中学校の教員が合同で、道徳の授業研究を行っている。いじめの解消率は、平成25年度はほぼ100%で、平成26年の2学期末で92%程度である。今後も丁寧な対応でいじめの解消に努め、安心、安全な学校づくりを目指したい。

◆質問 **野田 泰弘**

JRR吹田駅地下道に自転車用コンベヤーの設置を

問 JR吹田駅の地下道にある斜路付階段は、自転車での利用がしにくいとの声を多く聞く。最近、重量のある電動自転車の利用が多く、特に高齢者の押し上げはきつい状況である。また、自転車の前後に子どもを乗せて押し上げる光景も目にする。一刻も早く改善すべきである。バリアフリーの観点からも、自転車を押し上げるコンベヤーを早期に設置すべきではないか。

答道路公園 自転車搬送コンベヤー

の設置は有効な方法と考えるが、橋りょうの長寿命化や道路補修など、喫緊の課題もあるため、総合的に判断したうえで、財源確保に努めたい。

◆質問 **小北 一美**

学校でも認知症教育を推進せよ

問 国が策定した認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）では、学校で認知症の人を含む高齢者への理解を深めるような教育の推進や、認知症に関する正しい理解の普及を進める取り組みとして、小・中学校での認知症サポーター養成講座の開催などを挙げている。本市も積極的に認知症教育に取り組むべきではないか。

答学校教育 認知症教育については、

過去5年間で小・中学校において養成講座を計12回行い、小学生765人、中学生942人のサポーターが誕生した。今後も関係機関とさらに連携し、養成講座の活用をはじめ、認知症を学ぶ機会づくりに努めたい。

◆質問 **井上貞佐美**

高齢者の緊急通報システムについて

問 緊急通報システムは、緊急通報装置を設置することにより、高齢者が病気などで緊急に通報が必要などに、市が委託する業者の緊急通報受信センターへ自動的に通報できるものであるが、本市で緊急通報装置を設置できるのは電話回線がアナログ回線の場合のみである。他市では、利用者の利便性を考えて、停電時に

利用ができない場合もあることなど、万が一のリスクも説明したうえで、承諾書の提出を条件に、デジタル回線などでの設置も許可しているところが多い。本市でも他回線の利用を検討すべきではないか。

答福祉保健 現在では、デジタル回線や光回線、ケーブル回線等の普及が進み、アナログ回線以外を使用する高齢者が増えているので、今後は他市の状況も踏まえ、他回線への対応も前向きに検討していきたい。

◆質問 **吉瀬 武司**

千里ニュータウン地域の訪問介護サービスを充実せよ

問 千里ニュータウン地域の府営住宅には、多くの高齢者が住んでいるが、安否確認などは高齢者の自主的な声掛けで対応している。同地域には、24時間対応の訪問介護などの、身近で安心できる高齢者向けサービスが根本的に不足していると考ええるが、今後、どう取り組むのか。

答福祉保健 第6期吹田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画では、北部地域に24時間対応の介護サービスとして、訪問介護や訪問看護を一体的に提供する定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備を掲げており、高齢者が可能なかぎり住み慣れた地域で暮らし続けられるよう地域密着型サービスの基盤整備を行う。